

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：23901

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13212

研究課題名（和文）1980年代アメリカにおける「イスラエル例外主義」の形成・変容に関する歴史的考察

研究課題名（英文）Historical Analysis of the Making and Remaking of Israeli Exceptionalism in 1980s' America

研究代表者

佐藤 雅哉（Sato, Masaya）

愛知県立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：30816319

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はアメリカ合衆国の政治文化に敷衍する「イスラエル例外主義」の形成・変容過程を、1980年代～1990年代初頭のアメリカ社会運動の展開に着目して考察した。アメリカ・イスラエル関係を下支えるアメリカ政治文化の歴史的な構築過程とイスラエル例外主義の枠外にある思想や実践の展開に対する注目が高まっているという状況を踏まえ、本研究はアメリカ社会運動の展開を、1) 国際社会との接触、2) 国際的資源の流入・伝播、3) アメリカ社会との衝突という3つの局面を検証し、イスラエル例外主義によって特徴付けられるアメリカ政治文化の形成・変容過程を再考した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アメリカの対中東政策の背景に迫るとともに、アメリカ社会のイスラエル認識の多様性を解明できることに、本研究の意義はある。アメリカ・イスラエル間の良好な関係は、その存在が自明視される。だが近年、その両国関係を下支えるアメリカ政治文化の歴史的な構築過程とイスラエル例外主義の枠外にある思想や実践の展開に対する注目が高まっており、本研究はそのような学術的傾向に沿ったものとなっている。また、本研究は、アメリカの中東政策やイスラエル・パレスチナ問題への対応についてより深い洞察を可能とするという社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study examines the formation and transformation of "Israel exceptionalism" that permeates the political culture of the United States. It focuses on the development of American social movements in the 1980s, a decade of "conservative revolution." In recent years, there has been increasing scholarly attention to the historical construction of American political culture that underpins U.S.-Israel relations and the development of ideas and practices outside the framework of Israel exceptionalism. Based on this historiographical trend, this study has reconsidered the formation and transformation of American political culture characterized by Israel exceptionalism by examining the development of American social movements in three phases: 1) contact with the international community, 2) inflow and dissemination of international resources, and 3) clashes with American society.

研究分野：アメリカ史

キーワード：アメリカ・イスラエル関係 人道・人権 冷戦 平和運動

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

これまで、アメリカ イスラエル間の強固な関係性の存在を前提とし、両国政府の関係が深化した要因を分析する政治・外交史研究が蓄積されてきた。しかし、近年の社会・文化史研究は、政府間レベルでのアメリカ イスラエル関係を支えるアメリカ政治文化の様相に着目し、その生成過程に多様な主体が参画してきたことを解き明かしつつあった。アフリカ系アメリカ人、福音派キリスト教徒、正統派キリスト教会から、ハリウッド映画、芸術家、ニュース・メディアに至るまで、研究対象が拡大している。これら社会・文化史研究は、イスラエルに対する強い愛着がアメリカ社会に幅広く定着していることを認める一方で、アメリカにおけるイスラエル認識の多様性も描出してきた。そして、個別の認識が互いに対立しあい、ときにイスラエル例外主義と相反する思想や実践に発展してきたことを明らかにした。このように、アメリカ イスラエル関係史や合衆国の中東認識に関連する研究領域では、イスラエルとアメリカの強固な関係をア priori に想定せずに、その構築過程が検証されているのと同時に、その構築過程に参画するものとして政治家や外交官といった従来のアクターではなく、非伝統的なそれへの注目が集まっていた。このような学術的な背景を踏まえて、これまで先行研究で着目されてこなかった、平和・人権・ジェンダー平等などの諸課題に取り組むアメリカ社会運動の展開を考察の中心に据えるテーマを設定し、研究を開始した。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、1980年代～1990年代初頭の時期に焦点を絞り、アメリカ社会運動の展開と、その活動がアメリカで引き起こした諸処の論争を分析することで、アメリカ政治文化史、およびアメリカ イスラエル関係史を再考することである。当該時期は、アメリカにおける支配的なイスラエル認識と国際世論とのギャップが拡大した時期だった。なぜならば、イスラエルのレバノン侵攻(1982年)と、インティファダと呼ばれる占領に対するパレスチナ民衆反乱の勃発(1987年)を契機に、イスラエルの国際的な評判が下落していたからだ。それにも関わらず、ロナルド・レーガン政権下で冷戦対立の再活性化とテロ対策が進む道程で、アメリカ政府はイスラエル政府とのより一層の緊密な政治・軍事的な連携を求めた。このような状況下で、アメリカに基盤をおく社会運動団体とそれに連なる個人は、国際的連携を強化することで、アメリカ政府の対イスラエル軍事・経済援助の正統性に対する疑義を表明していった。本研究では、このような1980年代のアメリカ社会運動のトランスナショナルな展開を把握する。そして、社会運動の国際的なつながりを通じてアメリカ社会に流入した人・情報・解釈枠組みが、イスラエル例外論に特徴づけられるアメリカ政治文化に変容を迫る様相を跡づける。

### 3. 研究の方法

本研究で予定していた米国での現地調査が新型コロナウイルスの影響で十分に実施できなかった。そのため、予定とは異なる方法で資料調査を行い、当該テーマに迫った。インターネット上または紙上で、日本国内でも利用できる資料を中心に調査を行った。キリスト教福音派の雑誌、議会資料やFRUS(Foreign Relations of the United States = 出版されているアメリカ外交資料)、連邦議会議事録、議会公聴会資料、関係者の自伝・伝記、各種新聞・雑誌等、すでに収集していたものの読み解いていなかったアーカイブ資料、および関連する二次資料を渉猟し、包括的に用いた。

その際に、次の三点に焦点を中心に研究を進めた。

#### (1) アメリカ社会運動の国際的な連関

第一の局面は、アメリカ社会運動団体による国際的な連関である。レーガン政権がイスラエル政府とのより緊密な関係を深めるのを受けて、アメリカの平和・人権団体は、1) 中東における調査・援助活動、2) ヨーロッパや中東で活動する同種の運動体との交流、3) 国連機関との接触を通じて、国際社会との連携を強めていった。このとき、ジュネーブ条約、世界人権宣言およびそれに基づいて採択された国際人権規約、さらには国連決議等を基準として、中東問題を観察し、その性質を再解釈していった。本研究は、パレスチナ問題に早期から積極的に関与してきたクエーカー団体 American Friends Service Committee、世界的な人権団体である Amnesty International、およびそのアメリカ支部である Amnesty International USA、アラブ系アメリカ人が中心となってロビー活動を積極的に展開した Palestinian Human Rights Campaign、度々中東に調査団を派遣した専門家集団 National Lawyers Guild 等の諸団体や、アラブ・イスラエル問題に積極的に関わった知識人・活動家・政治家等に着目し、これら団体と個人が展開したアメリカ内外での活動実態を把握する。その上で、これら団体と個人が国際法規や現地の情報などの国際的な資源を活用することで、イスラエルの占領政策を後発地域の開発や近代化の試みと捉えるイスラエル例外主義的議論とは異なる認識の枠組みを生成する様態を描出する。

## (2) 国際的な資源のアメリカ社会への流入

第二の検証対象は、社会運動が獲得・再解釈した国際資源のアメリカ社会への流入・伝播の局面である。上述の社会運動団体や個人は、中東現地や国際機関を通じて得た情報と枠組みを、広報活動（ワークショップの開催、レポート出版、メディアとの接触等）、示威行動、ロビー活動等を通じて、アメリカ社会に流入・流通させていった。本研究では、このような国際的な資源に依拠した諸活動が、アメリカで支配的なイスラエル例外主義の思想と文化を動揺させ、変容を迫ったことを、組織資料や個人資料に基づいて跡づける。ただし、このような活動は運動内でも反発を生んだ。その結果、運動の分裂を防ぎ凝集性を維持するためにアラブ・イスラエル問題に対して沈黙を守ることでイスラエル例外主義を不問とする局面もみられた。また、アメリカの人権運動家の中には、イスラエルを中東随一の良質な人権状況を誇る国とみなす者もいたし、一部のアメリカのフェミニストは国際女性運動に広まる反シオニズムの潮流を嫌い、イスラエルをフェミニストにとって理想的な国家として再定義しようと、言論活動を展開した。このような一部の人権活動家やフェミニストが、国際会議や国内での活動でみせた動きは、イスラエル例外主義を積極的に再強化するものだったといえよう。本研究は、1980年代にアメリカ社会運動団体と個人の活動が、イスラエル例外主義の形成・変容過程で、動揺・維持・強化といった多面的な影響を与えたことを論証する。

## (3) アメリカ「保守革命」との衝突

第三に、アメリカ社会運動の越境的な活動を通じて流入した国際的な知と法規が、アメリカ社会のそれと衝突する局面を解明する。このとき、1980年代にアメリカで進展した「保守革命」とアラブ・イスラエル問題の関連性に注目する必要がある。1980年代アメリカでは、公民権運動やフェミニズムがもたらした変革に対するバックラッシュが起こった。それと同時に、対外面でも「新冷戦」と称される反共政策の再強化がなされた。本研究では、アメリカ社会運動のアラブ・イスラエル問題に関連する活動と、その活動に対する運動内外の反応を、同時代の文脈に位置づけて考察する。このとき、1) 社会運動の側が「新冷戦」の展開と中東危機との関連をどう理解したのか、2) 保守革命を推進する勢力がどのような意味で、イスラエル例外主義に懐疑的な議論を、アメリカを軸とする世界秩序にとっての「脅威」とみなしたのか、という観点から考察する。本研究は、アメリカ社会運動の活動実態を解明するだけでなく、その活動が生み出した様々な論争や対立とはベトナム戦争後の「あるべきアメリカ像」をめぐる衝突であったことを明らかにするとともに、その衝突のなかでイスラエルを軍事的・経済的に援助する／しないことが持った意味を考察する。

## 4. 研究成果

本研究を通じて、次のような点が明らかとなった。まず、アメリカ社会運動のアラブ・イスラエル問題に対する応答について、1) アメリカ社会運動団体および個人は、「新冷戦」期に中東は「核戦争が勃発しうる地」として強い関心／不安を抱いていたこと、2) その一方でアメリカ国内のユダヤ系団体あるいはアラブ系団体との関係から国内で意見がまとまらず頻りに衝突が発生したこと、3) それゆえに自らの立場の「正統性」を求めて積極的に中東現地への移動や現地の人間との交流を行ったこと、4) そのプロセスで知の還流が生じると同時に様々なレベルで衝突が生じたこと、が明らかとなった。

その一方でレーガン政権は、1970年代に合衆国が失ったと同政権が信じる国際政治上の主導的な役割を取り戻すべく積極的に動いた。「悪の帝国」と名指したソ連との対決姿勢はその表れであった。だが同時に重要であったのが、いわゆる第三世界との対決である。国際新経済秩序（New International Economic Order）の追求に端的に表れるように、国連をはじめとする国際舞台で、第三世界諸国による積極的な攻勢があったのが1970年代であった。そのような攻勢に対する反抗を積極的に行ったのがレーガン政権であり、そのなかでイスラエル／パレスチナ問題は重要な戦線の一つとなった。イスラエルに対して「アンフェアである」ことを理由の一つとしたUNESCO脱退（1982年）や、国連主催の女性に関する世界会議（1985年にケニアで開催）におけるシオニズムを人種主義と同列視する文言の削除などは、レーガン政権の攻勢の帰結だった。これらの会議に個人の資格で参加する者のなかは、レーガン政権の方針に反発する者も少なくなかった。しかし、少なからぬ個人はむしろレーガン政権の姿勢に積極的に協力した。このことから、アメリカ・イスラエル関係の一層の強化に民間レベルでの協力が存在したことが明らかとなった。また、レーガン政権の支持母体でもあった福音派プロテスタントの雑誌の検証を通じたこと、また、同誌掲載の旅行広告（エルサレム旅行の広告等）を通じて民間レベルの商業的・観光的・宗教的な交流の深化が図られたことを解明した。これらの成果を書籍にまとめるべく執筆を開始したものの、研究期間内に刊行するまでには至らなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤雅哉	4. 巻 844
2. 論文標題 戦略としての人道主義：占領下パレスチナの人権運動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 28-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 山岸敬和・岩田仲弘編著・佐藤雅哉	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 280
3. 書名 激動期のアメリカ 理論と現場から見たトランプ時代とその後 第5章 佐藤雅哉「いかにしてトランプ外交は生まれたか？ 歴史と国際関係から」、74-91	

1. 著者名 石井紀子・今野裕子編著・佐藤雅哉	4. 発行年 2022年
2. 出版社 上智大学出版	5. 総ページ数 241
3. 書名 「法-文化圏」とアメリカ 20世紀トランスナショナル・ヒストリーの新視角 佐藤雅哉 第6章「相克する人権と主権 アムネスティ、イスラエル、アメリカ例外主義」、202-234.	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------